

平成31年1月25日

地域経済産業調査（平成30年10-12月期）結果

〈全体の動向〉

今期（10-12月期）の近畿地域の経済は、緩やかに改善している。

生産は、生産用機械は、各種工作機械が需要増に裏付けられ好調に推移。汎用・業務用機械は、コンベヤ等が堅調。電子部品・デバイスは、自動車向けコンデンサ等が引き続き好調。輸送機械は、豪雨・台風の影響を受けた前期から通常の生産に戻り堅調。受注は好調だが部品の確保が難しいとの声も聞かれるものの、生産ラインをフル稼働しても受注に追いつかないといった声があるなど、総じて高水準で推移している。

設備投資は、製造業では、設備の維持・更新や生産能力の増強を中心に、多くの企業で当初計画どおりの設備投資が行われている。また、一部の企業では人手不足を補うための自動化への投資がみられる。非製造業では、倉庫を始めとする物流施設への投資や、小売業で需要拡大のための新規出店や店舗改装がみられる。

雇用情勢は、小売業やサービス業では、パート・アルバイトの確保が困難であり、製造業では、技術者が集まりにくいなど人手不足が続く中、採用は新規・中途ともに競争が激化している。一部では人手不足の影響が大きくなっており、対策として省力化の推進や外国人・高齢者など多様な人材の活用などがみられる。

個人消費は、百貨店は、気温が高かったため重衣料が苦戦し、堅調な化粧品、高額品等でも補いきれず弱含み。スーパーは、鍋物など季節食材が不振。家電は、ゲーム機やデジカメが苦戦するも、白物家電やエアコンが好調を持続し活況。乗用車は、軽乗用車が引き続き好調。インバウンド消費は、関西国際空港被害の早期復旧により、影響は最小限にとどまり、回復している。

〈個別の動向〉

- （１）生産：緩やかな持ち直しの動き
- （２）設備投資：増加している
- （３）雇用情勢：改善しており、労働需給の引き締まりがみられる
- （４）個人消費：一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに改善している

〈これまでの基調判断の推移〉

	平成29年10-12月	平成30年1-3月	平成30年4-6月	平成30年7-9月	平成30年10-12月
全国	→	→	→	→	→
	緩やかに改善している	緩やかに改善している	緩やかに改善している	緩やかに改善している	緩やかに改善している
近畿	→	→	→	→	→
	緩やかに改善している	緩やかに改善している	緩やかに改善している	緩やかに改善している	緩やかに改善している

（参考）今回、本調査の対象機関（103）、実施期間（平成30年11月21日～12月21日）

（本件のお問い合わせ先）

近畿経済産業局総務企画部企画調査課長 前田

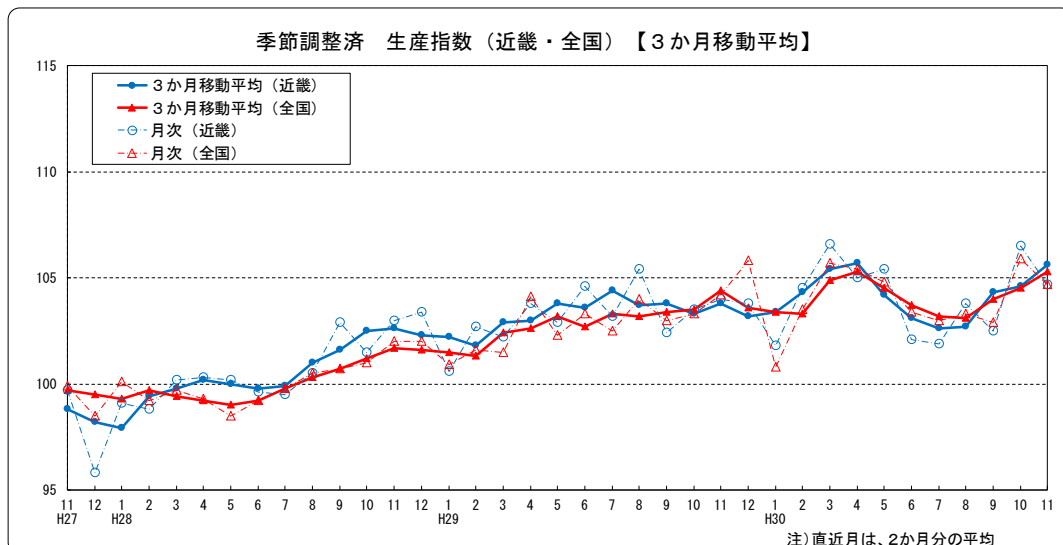
担当：山口、坂倉 電話：06-6966-6004

生産 ～緩やかな持ち直しの動き～

生産用機械は、各種工作機械が需要増に裏付けられ好調に推移。汎用・業務用機械は、コンベヤ等が堅調。電子部品・デバイスは、自動車向けコンデンサ等が引き続き好調。輸送機械は、豪雨・台風の影響を受けた前期から通常の生産に戻り堅調。受注は好調だが部品の確保が難しいとの声も聞かれるものの、生産ラインをフル稼働しても受注に追いつかないといった声があるなど、総じて高水準で推移している。

【企業の生の声】

- 前期から引き続き堅調。受注残を含めた発注対応で、フル稼働でも追いつかない状態。こうした状況はまだしばらく続く見込み。物流拠点向けのニーズは依然高く、国内では最も伸びている。 【業務用機械器具】
- 自動走行やIoTに使用されるセンサーや半導体需要が高い。これは一過性ではなく構造的なものと認知されつつある。工場は引き続きフル稼働状態。 【生産用機械器具】（中小）
- フラットパネル・ディスプレイ製造装置等、減少傾向ではあるが高水準で推移。稼働率は通常より高いレベル。 【生産用機械器具】（中小）
- 生産は高水準で推移。主力のコンデンサは世界的に好調で車載機器、産業機器の引き合いが強い状態が続く。電力・機器用（病院、大学、公共工事等）も引き合いが強い。蓄電デバイス、リチウムイオン2次電池のニーズはまだまだある。 【電気機器】
- 納期遅れは出ていないが需要に対して供給が追いついていない状態。全体としては非常に好調であり、とくにコンデンサは自動車、スマホ、PCなど幅広い用途で好調に推移している。 【電子部品・デバイス】
- 過去最高の売上を更新している。国内国外問わず好調であり、とくに取引先の海外向けは少なくとも4年はこのままの状況が続く見通し。生産は稼働率100%以上となっている。 【輸送用機器】（中小）
- △石油由来原料の高騰により収益としては厳しいが、生産自体は在庫とのバランスもよく計画通りに推移。 【化学】
- △前年同期と比較すると経常利益は減少、売上は上昇。経常利益減少の要因も自然災害や生産設備等のトラブルといった一過性のもので業況は悪くない。 【鉄鋼】



(注) 近畿・全国：平成27年基準（平成27年＝100）

データ出所：近畿経済産業局「近畿地域鉱工業生産動向」

設備投資 ～増加している～

製造業では、設備の維持・更新や生産能力の増強を中心に、多くの企業で当初計画どおりの設備投資が行われている。また、一部の企業では人手不足を補うための自動化への投資がみられる。非製造業では、倉庫を始めとする物流施設への投資や、小売業で需要拡大のための新規出店や店舗改装がみられる。

【企業の生の声】

- 平成30年度見込みの内、9割は滋賀県の工場向けで、12月～1月に稼働する。延床面積を3割増やし、生産能力は5割増強。別途研究開発費としては、100億円以上の投資予定。 【生産用機械器具】
- 3年間で1500億円投資する計画に変更は無いが、平成30年度予定の2割程度を来年以降に繰り越す予定。和歌山県に工場を新設。 【はん用機械器具】
- 経営力向上計画の認定を受け、新規の投資計画を検討中。受注の増加が考えられるため、設備投資も増加予定。 【プラスチック製品】(中小)
- 設備投資は、数億円単位で必要に応じて都度行っている。倉庫が7～8カ所に分散しているため、効率化のため在庫・加工の集約を行い、本社工場を大きくする計画が進んでいる。 【材料卸売業】
- 省力化のため、セミセルフレジ・自動釣銭機の導入を進めている。新規出店を29年度1店舗から、30年度は2店舗以上計画しており、2倍以上の投資を予定。 【各種小売業】
- 新規オープンが6店舗、移転が2店舗。価格表示の電子化や各種電子マネーへの対応等、POSシステムに対する投資費用がかさんでいる。 【各種小売業】
- △設備投資は計画に対し、20億円弱の減。中国の生産設備投資を次期に繰り越し。 【繊維工業】
- △今年度は大型の設備投資は計画していない。メンテナンス費用のみで、トータルで数千万円程度。 【その他卸売業】(中小)
- △建て替えによる閉店が4～5店、建て替え開店が2店、新規開店が2店。レジシステムの更新時期に来ており、消費税率変更対応を念頭に平成31年の更新を予定している。 【各種小売業】

全国企業短期経済観測調査

(前年度(前年同期)比、%)

	近 畿						全 国					
	平成29年度	上期	下期	平成30年度(計画)	上期	下期(計画)	平成29年度	上期	下期	平成30年度(計画)	上期	下期(計画)
全産業	4.3	11.2	▲ 0.7	17.4	0.5	31.2	4.4	1.3	6.8	10.4	9.3	11.1
製造業	12.2	18.6	7.0	16.4	0.8	30.2	6.3	4.4	7.9	15.4	12.2	18.0
大企業	12.6	19.0	7.5	15.7	0.3	29.2	6.3	3.6	8.4	15.6	10.8	19.2
中堅企業	11.0	27.2	▲ 1.9	32.9	▲ 3.3	70.6	12.7	15.2	10.8	15.0	11.9	17.5
中小企業	3.8	▲ 4.4	11.4	2.1	21.7	▲ 13.8	0.6	▲ 2.2	3.0	15.2	17.3	13.5
非製造業	▲ 1.3	5.4	▲ 5.9	18.2	0.2	31.9	3.4	▲ 0.4	6.3	7.5	7.6	7.4
大企業	▲ 2.2	3.1	▲ 5.6	18.1	0.3	30.9	2.9	▲ 0.9	5.7	13.5	8.8	16.7
中堅企業	6.4	22.7	▲ 5.5	21.5	5.2	36.9	11.6	▲ 2.4	22.9	8.6	24.1	▲ 1.1
中小企業	▲ 9.9	▲ 4.3	▲ 15.7	5.1	▲ 23.5	39.2	▲ 1.0	2.4	▲ 3.8	▲ 12.8	▲ 7.1	▲ 17.8

データ出所: 日本銀行(含む 土地投資額)

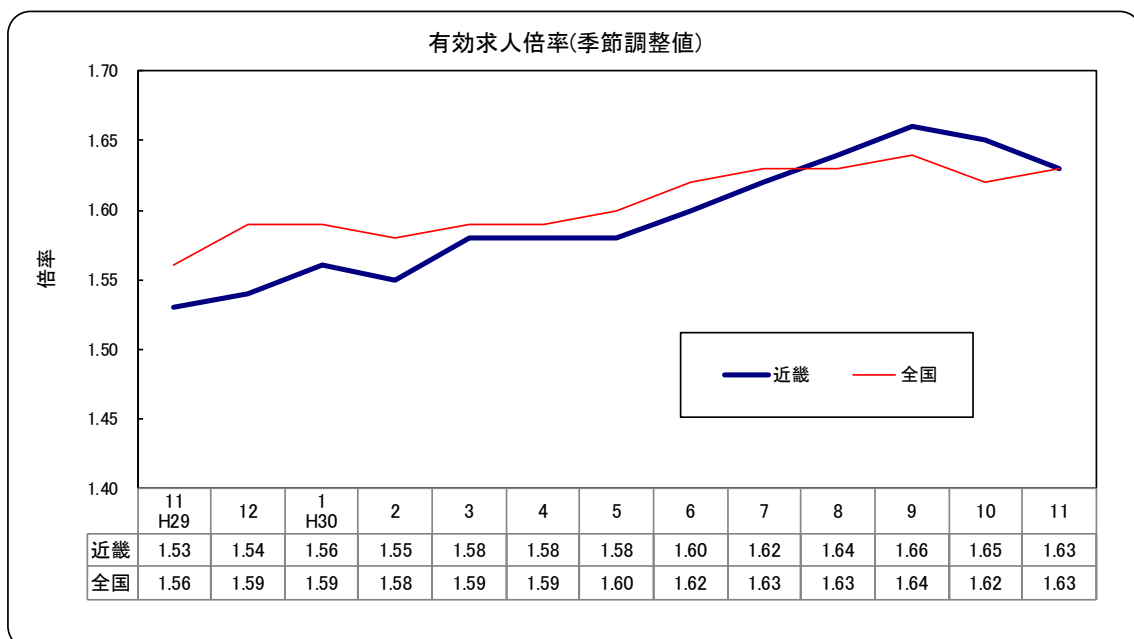
(大企業: 資本金10億円以上、中堅企業: 同1億円～10億円未満、中小企業: 同2千万円～1億円未満)

雇用情勢 ～改善しており、労働需給の引き締まりがみられる～

小売業やサービス業では、パート・アルバイトの確保が困難であり、製造業では、技術者が集まりにくいなど人手不足が続く中、採用は新規・中途ともに競争が激化している。一部では人手不足の影響が大きくなっており、対策として省力化の推進や外国人・高齢者など多様な人材の活用などがみられる。

【企業の生の声】

- ・工場職員は高専卒が中心だが、機械系はまだしも、電気系に長けた学生が確保しづらい。技術者が集まりにくい状態は続いている。 【化学】
- ・IoT 投資をして、機械化できるところは機械化して、人を減らしたい。現状ではまだ人による作業が多い。 【金属製品】
- ・すべてを自動化できるわけではない。むしろ人手をかける工程がどうしてもあるので、そこを担えるスキルのある人材が不足。 【電気機器】
- ・正社員の不足から派遣社員への依存が強まっている。今年はマッチングイベントで少数に絞って活動した結果5人を確保できた。 【宿泊】（中小）
- ・今後も引き続き、人手不足が懸念されることから、省力化・自動化に注力する予定。 【道路貨物運送業】
- ・働き方改革の流れを受け、計画有給3日間の付与の実施やこれまで認めていなかった時間休を取れるようにした。 【化学】（中小）
- ・残業が減り、手取りが少なくなったことから、本年の昇給率は若年層を中心にアップした。賞与も今年は昨年より増額。 【ガス業】（中小）
- ・日本人の採用が難しく、ベトナム人を増やした。現在の業況が続けば、引き続きベトナムから採用することになる。 【生産用機械器具】（中小）
- ・再雇用の動きも広げて行くが、一律定年延長とするわけにもいかず、能力に応じ再雇用時の給与額は大きく変動する見込み。 【機械器具小売業】
- ・本当の短時間労働が可能になるような短時間制度など、主婦層がもっと働きやすくなるような取組も検討する。 【各種小売業】



データ出所：厚生労働省「一般職業紹介状況」

個人消費 ～一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに改善している～

百貨店は、気温が高かったため重衣料が苦戦し、堅調な化粧品、高額品等でも補いきれず弱含み。スーパーは、鍋物など季節食材が不振。家電はゲーム機やデジタルカメラが苦戦するも、白物家電やエアコンが好調を継続し活況。乗用車は軽乗用車が引き続き好調。インバウンド消費は関西国際空港被害の早期復旧により、影響は最小限にとどまり、回復している。

【企業の生の声】

- 全体売上げは白物家電を中心に堅調を維持。一方で、ゲーム関連、デジタルカメラは苦戦している。エアコンについては、省エネ効果だけでなく、暖房能力が向上しているほか、人感センサーにより体感温度がより快適になっていることから、暖房器具として選択する人も増え、通年商品となっている。

【機械器具小売業】

- 登録台数は、10月、11月と対前年比で持ち直している。要因としては昨年度がメーカーによる不正の影響で落ち込んだことの反動と、台風の影響で9月登録予定分が10月以降にずれ込んだことなどが考えられる。

【その他事業サービス業】

- 関空が回復した後は好転。複数の中国人ガイドがお互いに自分の顧客を連れてきたりしている。前年比10%増で発注してもそれ以上にインバウンド客が買う状況。いかに品切れを作らず仕入れできるかが重要。

【各種小売業】

- 機内食・冷凍食品事業（お節等）を始め、総合的には良い。ただ関空閉鎖の影響は大きかった。10月、11月も客数が伸びず。客単価は上がってきているが、客数の減少をカバーしきれていない。

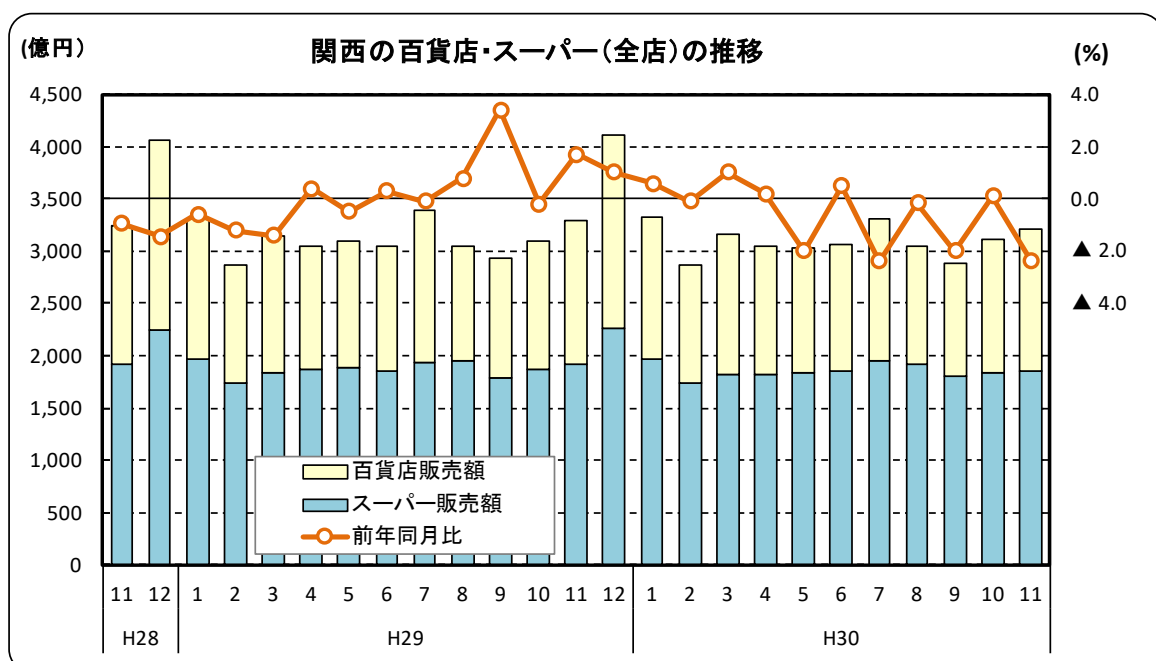
【飲食店】

- △11月は気温高で冬物商材が動かず店頭が苦戦。後半は優待会の開催により買い回り効果を発揮したものの、前半のマイナスを挽回できなかった。

【各種小売業】

- ×食品はまずまずだが、衣料品は気温高の影響が大きく動きが弱い。住居関連については、売場面積が縮小したため、売上げも減少。

【各種小売業】



データ出所：近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況」